

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福 - 53	国保組合支援事業	☐ 自治事務	
所管課	健康福祉部 保険年金課	評価者	保険年金課長 笛田 貴良	
一般	会計	款 15	項 5	目 5
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名	健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族	意図	国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で交付するため。
効果	組合員の安定した医療保障が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	国民健康保険組合補助金の交付	国民健康保険組合補助金の交付	国民健康保険組合補助金の交付
予算額（千円）	56	54	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	56	54	0
当初人員配置数	0.1	0.1	0.0
人件費（千円）	854	883	0
事業実績	国民健康保険組合補助金の交付		
決算額（千円）	55		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	55	0	0
人員配置実績数	0.1	0.0	0.0
人件費（千円）	828	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	補助対象者数	人	821	⇒	792		
活1	実績につながる活動	組合に対し、本市に住所を有する被保険者（組合員）1人につき70円を交付した。				55		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	概ね達成していると評価する。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	-
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	各組合への国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、指標設定はなじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	-

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	鎌倉市の国民健康保険事業で賄っている一人当たりの医療費が約392千円であるのに対し、一人当たりの補助額が70円であることは、建設業従事者限定の国保組合ではあるが、財政負担の軽減に十分寄与している事業である。			上位施策への寄与度
					B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		国民健康保険補助単価等（令和6年度）							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	逗子市	三浦市	大和市	
他市実績	70円	225円 112.5円	645円	690円	70円	180円	113円	150円	
	2 組合	7 組合	6 組合	7 組合	2 組合	1 組合	1 組合	2 組合	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		自治体の実情に応じ補助の有無や金額を設定しているため比較対象にできない。							